

産業事故防止の取り組みに関するアンケート

各質問項目に関する貴社の現況について、質問右側の回答欄の該当箇所に 印を付して下さい。

全社 100 / 142社

大企業 23 / 27社

中小 77 / 115社

赤枠60%以上

本アンケートでの質問

1. 経営トップの役割

トップの姿勢

	実施している	計画している	計画無し
安全強化に対するメッセージの発信、指示	95	4	1
経営トップ・幹部の安全パトロール及び現場巡視の実施、強化	90	7	3
一定以上(例:休業)の災害発生時にトップが現場に出向き、再発防止策を徹底	67	21	12
トップ、総括安全衛生管理者と現場管理、監督者との安全対話	82	11	7
	334	43	23
	84%	11%	6%



	実施している	計画している	計画無し
安全強化に対するメッセージの発信、指示	22	1	0
経営トップ・幹部の安全パトロール及び現場巡視の実施、強化	21	1	1
一定以上(例:休業)の災害発生時にトップが現場に出向き、再発防止策を徹底	12	7	4
トップ、総括安全衛生管理者と現場管理、監督者との安全対話	19	2	2
	74	11	7
	80%	12%	8%



	実施している	計画している	計画無し
安全強化に対するメッセージの発信、指示	73	3	1
経営トップ・幹部の安全パトロール及び現場巡視の実施、強化	69	6	2
一定以上(例:休業)の災害発生時にトップが現場に出向き、再発防止策を徹底	55	14	8
トップ、総括安全衛生管理者と現場管理、監督者との安全対話	63	9	5
	260	32	16
	84%	10%	5%



体制強化

	実施している	計画している	計画無し
危機管理委員会の発足、活動(危機管理カード配布、緊急対応マニュアル化など)	38	28	34
安全衛生管理組織の見直し指示	49	27	24
防災体制の見直し、防災訓練を指示	65	21	14
保安体制の強化、設備保全体系の再点検を指示	61	21	17
	213	97	89
	53%	24%	22%



	実施している	計画している	計画無し
危機管理委員会の発足、活動(危機管理カード配布、緊急対応マニュアル化など)	15	6	2
安全衛生管理組織の見直し指示	16	2	5
防災体制の見直し、防災訓練を指示	19	3	1
保安体制の強化、設備保全体系の再点検を指示	16	5	2
	66	16	10
	72%	17%	11%



	実施している	計画している	計画無し
危機管理委員会の発足、活動(危機管理カード配布、緊急対応マニュアル化など)	23	22	32
安全衛生管理組織の見直し指示	33	25	19
防災体制の見直し、防災訓練を指示	46	18	13
保安体制の強化、設備保全体系の再点検を指示	45	16	15
	147	81	79
	48%	26%	26%



安全活動の自主的促進強化

	実施している	計画している	計画無し
年間安全衛生活動方針の見直し、整備	66	22	12
安全衛生マネジメントシステムやリスクアセスメントの導入促進を指示	20	29	51
国内外関連会社・協力会社・外注メンテナンス会社の産業事故防止対策の強化	30	16	54
爆発、危険物箇所の総点検の継続と対策処置結果のフォローアップ	64	14	22
安全監査の実施(保安管理体制、検査体制、検査管理体制等の実施状況など)	53	20	27
	233	101	166
	47%	20%	33%



	実施している	計画している	計画無し
年間安全衛生活動方針の見直し、整備	21	0	2
安全衛生マネジメントシステムやリスクアセスメントの導入促進を指示	9	9	5
国内外関連会社・協力会社・外注メンテナンス会社の産業事故防止対策の強化	15	6	2
爆発、危険物箇所の総点検の継続と対策処置結果のフォローアップ	17	3	3
安全監査の実施(保安管理体制、検査体制、検査管理体制等の実施状況など)	13	5	5
	75	23	17
	65%	20%	15%



	実施している	計画している	計画無し
年間安全衛生活動方針の見直し、整備	45	22	10
安全衛生マネジメントシステムやリスクアセスメントの導入促進を指示	11	20	46
国内外関連会社・協力会社・外注メンテナンス会社の産業事故防止対策の強化	15	10	52
爆発、危険物箇所の総点検の継続と対策処置結果のフォローアップ	47	11	19
安全監査の実施(保安管理体制、検査体制、検査管理体制等の実施状況など)	40	15	22
	158	78	149
	41%	20%	39%



教育体系の強化

	実施している	計画している	計画無し
安全トップセミナーの開催	15	15	69
経営層に対する安全衛生教育(講習会参加や学識者による講演会の実施)の実施	27	20	53
教育訓練計画の見直し、管理者層を含む階層別教育実施	48	30	22
関係会社トップと共同して諸問題の点検・対策樹立・安全講話を実施	27	14	58
	117	79	202
	29%	20%	51%



	実施している	計画している	計画無し
安全トップセミナーの開催	5	2	16
経営層に対する安全衛生教育(講習会参加や学識者による講演会の実施)の実施	8	2	13
教育訓練計画の見直し、管理者層を含む階層別教育実施	12	8	3
関係会社トップと共同して諸問題の点検・対策樹立・安全講話を実施	13	4	6
	38	16	38
	41%	17%	41%



	実施している	計画している	計画無し
安全トップセミナーの開催	10	13	53
経営層に対する安全衛生教育(講習会参加や学識者による講演会の実施)の実施	19	18	40
教育訓練計画の見直し、管理者層を含む階層別教育実施	36	22	19
関係会社トップと共同して諸問題の点検・対策樹立・安全講話を実施	14	10	52
	79	63	164
	26%	21%	54%



啓発

	実施している	計画している	計画無し
社内報等による安全管理特集、トップメッセージ記事の掲載(安全意識の高揚を図る)	56	11	33
防災強調月間の新設(防災啓発ピラ門頭配付、5Sの推進等)	66	10	23
安全表彰制度の実施、充実	35	14	51
業界団体やグループ会社が開催する安全衛生大会などでの啓発活動推進	41	9	49
長期人材計画に伴う経営資源の確保、安全部門への増員	15	20	65
関連会社への安全管理に対する支援(情報共有化や協議会組織の設置等)を強化	32	14	53
	245	78	274
	41%	13%	46%



	実施している	計画している	計画無し
社内報等による安全管理特集、トップメッセージ記事の掲載(安全意識の高揚を図る)	19	1	3
防災強調月間の新設(防災啓発ピラ門頭配付、5Sの推進等)	18	2	3
安全表彰制度の実施、充実	13	3	7
業界団体やグループ会社が開催する安全衛生大会などでの啓発活動推進	15	2	6
長期人材計画に伴う経営資源の確保、安全部門への増員	5	5	13
関連会社への安全管理に対する支援(情報共有化や協議会組織の設置等)を強化	16	4	3
	86	17	35
	62%	12%	25%



	実施している	計画している	計画無し
社内報等による安全管理特集、トップメッセージ記事の掲載(安全意識の高揚を図る)	37	10	30
防災強調月間の新設(防災啓発ピラ門頭配付、5Sの推進等)	48	8	20
安全表彰制度の実施、充実	22	11	44
業界団体やグループ会社が開催する安全衛生大会などでの啓発活動推進	26	7	43
長期人材計画に伴う経営資源の確保、安全部門への増員	10	15	52
関連会社への安全管理に対する支援(情報共有化や協議会組織の設置等)を強化	16	10	50
	159	61	239
	35%	13%	52%



合計

	実施している	計画している	計画無し
1. 経営トップの役割	1142	398	754
	50%	17%	33%



	実施している	計画している	計画無し
1. 経営トップの役割	339	83	107
	64%	16%	20%



	実施している	計画している	計画無し
1. 経営トップの役割	803	315	647
	45%	18%	37%



(その他実施事項)

- ・「無災害記録100時間」達成時に、全社員に記念品を配布した
- ・若年層に対してのヒューマンエラー撲滅の為の過去事例他の教育
- ・全従業員を対象に、安全衛生事務局主催のKYT講習会を開催中(H.17/4~H.18/3)
- ・地震連絡協議会への参加
- ・安全衛生委員会(委員長:社長)にて安全衛生活動(月1回、工場内巡回)
- ・無災害継続時間、日数の掲示 / 交通安全ピラ配布(年4回)
- ・5S活動に安全衛生を含めた取り組みを行っている

(コメント)

- 全体 大中小ともトップの姿勢は高い
全体に教育遅れ
- 中小 体制強化遅れ
啓発が少ない

(今後の計画事項)

- ・防災マニュアルの作成、食料品の備蓄
- ・-2将来導入する方向だが時期は未定(まだ導入するレベルに達していない)
- ・現行実施事項の継続・充実
- ・H.18年度は全国安全衛生週間中の取り組みを計画・実施する

2. 人的対策

2.1 誤断、誤操作等の防止

	実施している	計画している	計画無し
作業標準などの作成・周知徹底・見直し			
作業標準の定期的見直し、非正常作業の作業標準化、標準の見える化	90	7	3
事故要因の分析、緊急時の対応方法マニュアル化・見直し	85	8	7
機械の包括的安全基準に関する指針に基づく設備基準の整備	44	22	33
行動特性調査	16	14	70
爆発・火災要因の高い設備などのマニュアルのビジュアル化	30	16	54



	実施している	計画している	計画無し
作業標準の定期的見直し、非正常作業の作業標準化、標準の見える化	23	0	0
事故要因の分析、緊急時の対応方法マニュアル化・見直し	23	0	0
機械の包括的安全基準に関する指針に基づく設備基準の整備	9	9	5
行動特性調査	5	5	13
爆発・火災要因の高い設備などのマニュアルのビジュアル化	9	6	8



	実施している	計画している	計画無し
作業標準の定期的見直し、非正常作業の作業標準化、標準の見える化	67	7	3
事故要因の分析、緊急時の対応方法マニュアル化・見直し	62	8	7
機械の包括的安全基準に関する指針に基づく設備基準の整備	35	13	28
行動特性調査	11	9	57
爆発・火災要因の高い設備などのマニュアルのビジュアル化	21	10	46



265	67	167
53%	13%	33%

69	20	26
60%	17%	23%

196	47	141
51%	12%	37%

フェールセーフの展開強化

設備要因の洗い出しとフェールセーフ、フルブルー化などによる改善、見直し	42	16	41
既存安全装置の総点検	69	21	9
国際機械安全規格 (ISO12100) に準拠した設備規格への認識を深める活動	6	11	83
運転支援ソフトの導入	5	5	90
	122	53	223
	31%	13%	56%

14	6	3
19	4	0
4	2	17
0	1	22
37	13	42
40%	14%	46%

28	10	38
50	17	9
2	9	66
5	4	68
85	40	181
28%	13%	59%



危険予知、水平展開による見直し

労働安全衛生マネジメントシステムによる組織的・体系的な活動	25	22	53
リスクアセスメントの実施、改善	23	28	48
事故発生原因、再発防止策情報の水平展開	80	13	7
請負作業の事前・事後に立会	50	8	41
専門スタッフによる保安パトロール・監査の実施	61	11	28
安全提案制度の導入	62	20	17
防災管理状況点検の実施	72	12	16
指差呼称の再徹底	51	19	30
KYT活動の定着化、再徹底	44	25	31
安全防災教育・訓練の実施 * 非正常作業教育 * 電気使用安全教育 * 過去の災害事例対策教育 * 間接員危険予知訓練の定着 * 安全体感教育 * 配転者教育 * 新人の安全教育等	66	17	17
	534	175	288
	54%	18%	29%

10	9	4
12	7	4
23	0	0
20	1	2
20	2	1
17	0	6
23	0	0
19	2	2
18	2	3
20	2	1
182	25	23
79%	11%	10%

15	13	49
11	21	44
57	13	7
30	7	39
41	9	27
45	20	11
49	12	16
32	17	28
26	23	28
46	15	16
352	150	265
46%	20%	35%



～ 合計

2.1 誤断、誤操作等の防止	921	295	678
	49%	16%	36%

288	58	91
66%	13%	21%

633	237	587
43%	16%	40%



(その他実施事項)

- ・過去の災害発生場所に「過去に事故が起こった地点」である旨提示し、注意喚起
- ・防災委員会を設置し、参加委員の啓発と教育を行う
- ・外部機関による安全点検(火災報知器)
- ・第三者による安全パトロール実施、不安全箇所の改善
- ・工事業者入構時安全教育 / 自衛消防隊員の操法教育
- ・新入者の安全衛生教育

(コメント)

全体

出来ることを全て実施(標準化、マニュアル化、見直し、総点検等)新しいことは対応に差

中小

(今後の計画事項)

- ・年1回の防災訓練の実施
- ・普通救命講習を年2回計画 / 安全衛生教育を年2回計画
- ・現行実施事項の継続・充実
- ・既存安全装置の点検

2.2 技能の伝承・教育の充実

技術・技能の伝承	実施している	計画している	計画無し
ベテランの技能の標準化・マニュアル化	54	22	24
OJTによる技能伝承	83	9	8
ノウハウ蓄積データベース(ビデオなどの利用含む)の構築	23	24	52
事業所間の技能交流会の開催	35	6	58
安全衛生スタッフの増員、適材適所ローテーションの実施	24	19	56
熟練技能者の積極活用	58	16	26
定年退職者を再雇用し技能指導・伝承	56	22	22
	333	118	246
	48%	17%	35%

実施している	計画している	計画無し
15	4	4
22	0	1
9	4	10
12	0	11
9	2	12
13	6	4
15	7	1
95	23	43
59%	14%	27%

実施している	計画している	計画無し
39	18	20
61	9	7
14	20	42
23	6	47
15	17	44
45	10	22
41	15	21
238	95	203
44%	18%	38%



教育、訓練の実施

安全衛生教育基準、研修内容の充実 * ビデオ等による伝承教育 * 設計時点で取り込むべき防災機能教育 * 化学薬品取扱者の認定教育 * 危険有害物取扱者 * 危険予知訓練等 * 外部講習の受講等	66	14	20
安全・防災教育システムの構築(e-ラーニング、訓練用シミュレータ、ものづくり道場、防災トレーニングセンター)	14	15	71
安全技術講演会の実施	16	15	69
防災訓練の実施	66	22	12
安全活動好事例の水平展開	52	13	35

21	1	1
4	6	13
8	2	13
22	1	0
21	1	1

45	13	19
10	9	58
8	13	56
44	21	12
31	12	34



現場技術力確保の検討と有資格者の点検、技能教育、技能検定の実施、資格制度の強化	55	18	27
伝承中核リ-ダ-の選任、伝承技(高度熟練)制度の制定	10	20	70
	279	117	304
	40%	17%	43%

16	5	2
4	5	14
96	21	44
60%	13%	27%

39	13	25
6	15	56
183	96	260
34%	18%	48%

作業の外注に当たって保安に関する情報共有及び責任体制の明確化

制御システムの導入・更新時に購入メーカーから技能吸収	35	13	51
協会会社への教育	41	11	48
	76	24	99
	38%	12%	50%

10	2	11
16	1	6
26	3	17
57%	7%	37%

25	11	40
25	10	42
50	21	82
33%	14%	54%

～ 合計

2.2 技能の伝承・教育の充実	688	259	649
	43%	16%	41%

217	47	104
59%	13%	28%

471	212	545
38%	17%	44%

(その他実施事項)			
・一人の作業者がより多くの機械を動かせるよう、多能工化の推進			
・-6再雇用制度 '05.1より実施			

(コメント)
全体 OJTによる伝承が主流

(今後の計画事項)			
-----------	--	--	--

中小 全体に遅れている

3. 設備・部品のリスク管理

設備の劣化診断技術・寿命判断技術・リスク評価技術等の開発	実施している	計画している	計画無し
リスクアセスメント手法の導入、定着化、活性化とガイドラインの整理	12	27	60
新しい検査技術の適用拡大、新しい検査制度の検証	16	21	62
機械導入時におけるセーフティアセスメント、事前安全点検の実施	66	14	19
改造設備に対する安全診断基準の明確化と安全診断の実施	44	23	32
	138	85	173
	35%	21%	44%

実施している	計画している	計画無し
8	5	10
6	3	14
18	4	1
13	5	5
45	17	30
49%	18%	33%

実施している	計画している	計画無し
4	22	50
10	18	48
48	10	18
31	18	27
93	68	143
31%	22%	47%

危険要因の洗い出し、補修・更新の実施

事故リスクの洗い出しと設備保守基準等の是正措置	51	22	27
類似故障防止のため緊急点検の実施と点検実施基準の見直し	64	17	19
設備老朽化対策、設備保全計画の見直し	62	21	17
火災・爆発等の危険箇所について、安全装置、監視設備及び消火設備の改善計画策定	42	31	27
重要設備、保安設備のリスク評価とリスク低減対策の推進	34	24	42
自動消火装置、自動診断装置等の導入検討	14	12	74
地震災害対策	40	27	33
	307	154	239
	44%	22%	34%

17	5	1
17	5	1
17	4	2
12	7	4
14	4	5
2	2	19
14	6	3
93	33	35
58%	20%	22%

34	17	26
47	12	18
45	17	15
30	24	23
20	20	37
12	10	55
26	21	30
214	121	204
40%	22%	38%

保守管理の実施

全社一斉点検・整備・清掃・改善	77	9	14
危険物関連設備安全対策方針の策定、設備管理システムの再構築	36	17	47
社内の有資格者による自主安全巡視や安全パトロールの実施	71	11	18
専門業者による定期点検実施	75	6	19
点検、管理マニュアルの整備	68	20	11
設備、部品等に対する点検と設備保守基準等の是正措置の検討	56	24	19
危険物関連施設の実態調査や点検強化	60	18	22
外部の指導による安全衛生点検の実施	35	20	45
計画的な投資を継続的に実施	37	28	35
フェイルセーフ化に関する実態把握と今後の対応の検討	17	24	58
事故情報の共有及び水平展開	76	9	15
メーカー設備保全情報の入手	53	17	30
	661	203	333
	55%	17%	28%

17	1	5
9	5	9
22	1	0
18	1	4
21	2	0
14	6	3
18	3	2
11	4	8
11	6	6
6	5	12
22	1	0
13	3	7
182	38	56
66%	14%	20%

60	8	9
27	12	38
49	10	18
57	5	15
47	18	11
42	18	16
42	15	20
24	16	37
26	22	29
11	19	46
54	8	15
40	14	23
479	165	277
52%	18%	30%

～ 合計

3. 設備・部品のリスク管理	1106	442	745
	48%	19%	32%

320	88	121
60%	17%	23%

786	354	624
45%	20%	35%

(その他実施事項)			
・AED導入('05.10)			

(コメント)
大 管理できることを全て実施

(今後の計画事項)
・現行実施事項の継続・充実

中小 実施事項を決めて取り組む

4. 事故情報の共有等

事故情報共有の推進	実施している	計画している	計画無し
業界レベルでの事故・災害情報、点検実施等に関する情報交流会の開催	21	8	71
協力会社や関連会社との災害速報、災害分析情報の交換	45	10	45
過去の災害事例、他社の災害情報、事故災害対策情報の水平展開	63	12	25
災害データベースの構築と展開	20	17	63
優良業者評価システム構築による安全レベル情報の共有	6	9	84
事故原因の本質的原因探求・解明のための体制整備を検討	35	24	41
他業界情報に基づく事例研修の実施	20	11	69
教育項目に事故事例を設け、事故情報を伝達	52	15	33
関連団体との連携強化	24	16	60
危機管理情報センターシステムの構築、運用	7	9	84
安全衛生ニュースの定期発行	19	9	72
	312	140	647
	28%	13%	59%

実施している	計画している	計画無し
6	3	14
17	3	3
20	1	2
9	5	9
1	2	20
10	5	8
8	3	12
17	1	5
11	3	9
3	3	17
11	2	10
113	31	109
45%	12%	43%

実施している	計画している	計画無し
15	5	57
28	7	42
43	11	23
11	12	54
5	7	64
25	19	33
12	8	57
35	14	28
13	13	51
4	6	67
8	7	62
199	109	538
24%	13%	64%

通報体制の徹底

所管省庁、業界団体への事故情報報告体制の整備	56	12	32
協力会社を含めたグループ会社内での連絡体制の確立	46	15	38
事故情報の共有及び水平展開に関する防災マニュアルの見直し	27	29	44
事故・災害情報ネットワーク化の向上	21	25	53
	150	81	167
	38%	20%	42%

20	2	1
16	5	2
9	10	4
10	6	7
55	23	14
60%	25%	15%

36	10	31
30	10	36
18	19	40
11	19	46
95	58	153
31%	19%	50%

～ 合計

4. 事故情報の共有等	462	221	814
	31%	15%	54%

168	54	123
49%	16%	36%

294	167	691
26%	14%	60%

(その他実施事項)
・毎月の全体朝礼の時に「安全衛生委員会の報告」「事故防止の為の啓蒙活動」を実施

(コメント)

(今後の計画事項)
・現行実施事項の継続・充実

大 身近な所より情報を共有化

中小 共有化が遅れている
通報体制も遅れている

レーダーチャートでみる結果

